

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社サーティーフォー 上場取引所 東
 コード番号 310A URL <https://www.thirty-four.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐橋 一孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CF0 (氏名) 渡邊 和哉 TEL 042 (779) 7766
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 ー
 発行者情報提出予定日 2026年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,378	△48.4	△567	ー	△587	ー	△620	ー
2024年12月期	10,424	41.9	△142	ー	△222	ー	58	ー

(注) 包括利益 2025年12月期 △620百万円 (ー%) 2024年12月期 47百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△821.79	ー	△70.2	△8.0	△10.5
2024年12月期	76.81	ー	4.9	△2.7	△1.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	7,008	561	8.0	743.78
2024年12月期	7,685	1,205	15.7	1,595.85

(参考) 自己資本 2025年12月期 561百万円 2024年12月期 1,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△741	8	55	1,408
2024年12月期	1,825	947	△1,663	2,085

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	0.00	30.00	30.00	22	39.1	1.9
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	ー	ー
2026年12月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 2026年12月期の中間及び期末の配当については現時点で未定であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

2026年12月期の連結業績予想につきましては、営業体制の再構築の進捗の影響等を慎重に見極める必要があると判断し、現時点で、通期連結業績予想を未定といたしました。詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期	800,000株	2024年12月期	800,000株
2025年12月期	45,400株	2024年12月期	44,800株
2025年12月期	754,950株	2024年12月期	755,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インフレ圧力の継続、円安進行、海外経済の鈍化などの影響により、先行き不透明な状況が続きました。住宅市場においても、長期金利の上昇による住宅ローン金利の上昇が影響し、消費者の購買意欲が抑制されるなど厳しい環境となりました。

このような中、当社グループは創業から第34期の節目を迎え、「不動産で人々の暮らしを幸せにする」というミッションのもと、事業活動の再定義と深化に取り組みました。再定義されたビジョン「暮らしの総合サポート企業を目指す」の実現に向けて、分譲住宅事業（分譲住宅販売、分譲用地販売、建築請負）、事業用不動産事業（事業用地売買、収益不動産売買）、タクシー事業など多岐にわたる事業を展開し、地域・顧客・社会への提供価値の最大化に注力しました。

分譲住宅事業においては建築請負（注文住宅）へのシフトを進めるとともに、省エネ・高性能住宅の供給体制の構築を図り、暮らしと環境双方に資する商品開発を推進しました。タクシー事業では、車両稼働率の向上と地域密着型の運行体制強化により、安定収益の確保を目指しました。

一方で、事業用不動産事業においては、市場環境の急変による売却条件の悪化や、売却候補物件の収益性や魅力を高めるための改善（修繕、テナントリーシング等）工程の遅れ、マーケティング体制変更の効果が期中に十分に発揮されなかったことなどから、当初の売却計画が大幅に未達となりました。

これにより、当連結会計年度の業績は前期に比べて大幅な減収減益となり、売上高5,378百万円（前年同期比48.4%減）、営業損失567百万円（前年同期は142百万円）、経常損失587百万円（前年同期は222百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失620百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益58百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合不動産事業)

分譲住宅事業においては、従来は分譲住宅を主力として展開しておりましたが、資金効率の向上及び財務リスクの低減を目的として建築請負（注文住宅）へのシフトと、商品ラインナップの強化を実施しました。事業用不動産事業については、前述の通り売却進捗が想定を下回り、収益への貢献は限定的となりました。

その結果、売上高は4,798百万円（前年同期比51.9%減）、セグメント損失は617百万円（前年同期は97百万円）となりました。

(タクシー事業)

連結子会社によって運営しているタクシー事業は、車両数に応じた適正なドライバー採用を実現できたことにより、前年に比べて増収基調となりました。地域に根ざしたサービスの拡充を通じて、ビジョンである「暮らしの総合サポート企業を目指す」の実現に資する事業基盤強化が進展しました。

その結果、売上高は578百万円（前年同期比36.8%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が1,278百万円増加し、現金及び預金が632百万円、仕掛販売用不動産が633百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は359百万円となり、前連結会計年度末に比べ710百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が372百万円、土地が367百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ693百万円減少いたしました。これは主に買掛金が105百万円、電子記録債務が170百万円、1年内返済予定の長期借入金が776百万円減少し、短期借入金が286百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は2,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ659百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が690百万円増加し、社債が36百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は561百万円となり、前連結会計年度末に比べ643百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失620百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は8.0%（前連結会計年度末は15.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ677百万円減少し、当連結会計年度末には1,408百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は741百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上△587百万円、販売用不動産の増加△546百万円、仕掛販売用不動産の減少633百万円、仕入債務の減少△276百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は8百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入185百万円、定期預金預け入れによる支出160百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は55百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入204百万円、長期借入れによる収入2,321百万円、長期借入金の返済による支出2,408百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復により緩やかな回復が期待される一方、不動産業界においては、金利上昇への警戒感による消費者の購買意欲抑制や、建築コストの高止まりなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境下、当社グループは「暮らしの総合サポート企業を目指す」というビジョンのもと、以下の施策に注力し、早期の黒字化と経営基盤の再構築を図ってまいります。

（総合不動産事業）

分譲住宅事業の再構築と拡大

2026年1月に新規出店した大和店を軸に、神奈川県央エリアでのドミナント戦略を強化いたします。従来の自社物件販売に加え、営業人員の積極採用と育成を通じた他社物件の仲介および建築請負（注文住宅）の構成比を高め、在庫リスクの低減と資本効率の向上を推進いたします。

事業用不動産事業の適正化

前連結会計年度において課題となった売却計画の精度向上に向け、市場環境に即した在庫ポートフォリオの入れ替えを最優先課題として取り組みます。物件ごとのリーシング状況や市場価格を厳格に評価し、早期成約に向けたマーケティング体制の再整備を実行いたします。

（タクシー事業）

タクシー事業の安定成長

増収基調にあるタクシー事業については、引き続き適正なドライバー採用と稼働率維持に努め、グループ全体のキャッシュ・フローを下支えする安定収益源として深化させます。

次期の連結業績予想につきましては、事業用不動産の売却時期や条件の変動に加え、新たな出店戦略に伴う営業体制構築の進捗による影響を慎重に見極める必要があると判断いたしました。投資家の皆様に対し、より精度の高い適正な連結業績予想を開示するため、現時点では売上高及び各利益項目については未定とさせていただきます。

今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおいて、当連結会計年度は前連結会計年度に比べて大幅な減収となり、重要な営業損失567百万円、経常損失587百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失620百万円を計上しております。この結果、前連結会計年度から2期連続の営業損失、経常損失となり、当連結会計年度末の純資産合計は561百万円となりました。

これにより一部の取引金融機関からの借入については、現時点では期限の利益喪失に関わる条項を適用する旨の通知を受けていないものの、財務制限条項に抵触しております。

これらの事象又は状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当します。

当社グループは当該状況を解消するべく、翌連結会計年度以降は「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載の通り、分譲住宅事業の再構築と拡大、事業用不動産事業の適正化及びタクシー事業の安定成長等の施策に注力し、早期の黒字化と経営基盤の再構築を図ります。取引金融機関とは定期的に意見交換を行うことで良好な関係を構築しており、財務制限条項への抵触に関して協議を行っている状況にあります。取引金融機関からは継続的な支援を表明いただいております、期限の利益喪失に係る権利行使を行わない同意を得られる見通しです。

また当連結会計年度末から12ヶ月間の資金繰りについて検討を実施しております。総合不動産事業の新築分譲及び新築請負に保守的な仮定を置いた売上予測に基づく資金繰り計画を検討した結果、当連結会計年度末の翌日から12ヶ月間の資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346,298	1,713,358
売掛金及び契約資産	54,243	69,650
販売用不動産	1,847,130	3,125,337
仕掛販売用不動産	2,246,276	1,612,339
前渡金	61,925	45,850
その他	59,841	81,968
流動資産合計	6,615,715	6,648,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	447,494	74,573
機械装置及び運搬具（純額）	30,635	18,486
工具、器具及び備品（純額）	5,654	6,758
土地	436,355	68,400
リース資産（純額）	12,792	15,018
建設仮勘定	6,205	33,077
有形固定資産合計	939,138	216,314
無形固定資産		
その他	3,943	13,657
無形固定資産合計	3,943	13,657
投資その他の資産		
投資有価証券	20,764	20,764
長期前払費用	57,257	68,933
繰延税金資産	27,221	—
その他	21,527	40,023
投資その他の資産合計	126,770	129,721
固定資産合計	1,069,852	359,693
資産合計	7,685,567	7,008,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,294	164,698
電子記録債務	392,113	221,239
短期借入金	1,204,392	1,490,410
1年内償還予定の社債	32,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	2,077,147	1,300,239
未払金	93,646	120,802
未払法人税等	6,100	225
契約負債	55,415	88,875
完成工事補償引当金	18,800	6,900
その他	70,591	97,736
流動負債合計	4,220,502	3,527,126
固定負債		
社債	286,000	250,000
長期借入金	1,909,681	2,599,878
退職給付に係る負債	23,318	20,612
資産除去債務	3,780	1,744
その他	37,091	47,575
固定負債合計	2,259,871	2,919,810
負債合計	6,480,374	6,446,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,180,457	537,390
自己株式	△75,264	△76,128
株主資本合計	1,205,193	561,262
純資産合計	1,205,193	561,262
負債純資産合計	7,685,567	7,008,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,424,483	5,378,019
売上原価	9,338,655	4,862,746
売上総利益	1,085,828	515,272
販売費及び一般管理費	1,227,853	1,082,499
営業利益又は営業損失(△)	△142,025	△567,227
営業外収益		
受取利息	219	1,907
受取配当金	617	140
不動産賃貸収入	38,972	90,341
投資有価証券売却益	22,942	—
その他	35,622	29,639
営業外収益合計	98,374	122,030
営業外費用		
支払利息	144,216	124,992
不動産賃貸費用	33,151	6,112
その他	1,859	10,719
営業外費用合計	179,227	141,823
経常利益又は経常損失(△)	△222,879	△587,020
特別利益		
固定資産売却益	370,138	—
特別利益合計	370,138	—
特別損失		
固定資産除却損	21,837	0
固定資産売却損	1,621	—
特別損失合計	23,458	0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	123,800	△587,020
法人税、住民税及び事業税	32,371	6,191
法人税等調整額	33,416	27,198
法人税等合計	65,788	33,390
当期純利益又は当期純損失(△)	58,012	△620,411
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	58,012	△620,411

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	58,012	△620,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,793	—
その他の包括利益合計	△10,793	—
包括利益 (内訳)	47,219	△620,411
親会社株主に係る包括利益	47,219	△620,411

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,145,101	△75,264	1,169,837
当期変動額				
剰余金の配当		△22,656		△22,656
親会社株主に帰属する当期純利益		58,012		58,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	35,356	—	35,356
当期末残高	100,000	1,180,457	△75,264	1,205,193

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,793	10,793	1,180,630
当期変動額			
剰余金の配当			△22,656
親会社株主に帰属する当期純利益			58,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,793	△10,793	△10,793
当期変動額合計	△10,793	△10,793	24,563
当期末残高	—	—	1,205,193

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,180,457	△75,264	1,205,193
当期変動額				
剰余金の配当		△22,656		△22,656
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△620,411		△620,411
自己株式の取得			△864	△864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△643,067	△864	△643,931
当期末残高	100,000	537,390	△76,128	561,262

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	1,205,193
当期変動額			
剰余金の配当			△22,656
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△620,411
自己株式の取得			△864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	—	△643,931
当期末残高	—	—	561,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	123,800	△587,020
減価償却費	69,809	44,949
固定資産除却損	21,837	0
投資有価証券売却益	△22,942	—
受取利息及び受取配当金	△837	△2,048
支払利息	144,216	124,992
固定資産売却損益 (△は益)	△368,517	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,000	△15,407
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△953,324	△546,366
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,837,199	633,937
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	119	—
前渡金の増減額 (△は増加)	6,709	16,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	234,673	△276,469
未払金の増減額 (△は減少)	△20,298	△12,220
未払費用の増減額 (△は減少)	△480	△4,177
未収又は未払消費税等の増減額	51,210	27,667
契約負債の増減額 (△は減少)	5,933	33,459
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,937	△2,706
その他	△66,097	△25,334
小計	2,068,945	△590,670
利息及び配当金の受取額	837	2,048
利息の支払額	△144,700	△118,461
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△99,371	△34,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825,711	△741,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,603	△160,909
定期預金の払戻しによる収入	182,309	185,510
有形固定資産の取得による支出	△46,856	△11,681
有形固定資産の売却による収入	793,982	688
無形固定資産の取得による支出	△4,000	—
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資有価証券の売却による収入	50,809	—
その他	1,289	△5,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	947,930	8,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	317,924	204,110
長期借入れによる収入	3,363,300	2,321,590
長期借入金の返済による支出	△5,231,828	△2,408,301
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	△332,000	△32,000
リース債務の返済による支出	△7,939	△6,365
自己株式の取得による支出	—	△864
配当金の支払額	△22,656	△22,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,663,199	55,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,110,442	△677,145
現金及び現金同等物の期首残高	975,138	2,085,580
現金及び現金同等物の期末残高	2,085,580	1,408,434

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「契約負債」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた126,006千円は、「契約負債」55,415千円、「その他」70,591千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、役務の提供先、損益の管理単位ごとに事業部等を設置し、各事業活動を展開しております。これにより、当社グループの報告セグメントは以下の2つに区分されております。

①総合不動産事業

分譲住宅販売、分譲用地販売、事業用不動産販売、建物請負工事、収益不動産販売、中古住宅の買取再販、アフターサービス等

②タクシー事業

一般乗用旅客自動車運送事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	総合不動産 事業	タクシー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,979,684	422,680	10,402,365	22,118	10,424,483	—	10,424,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,680	34,755	39,435	—	39,435	△39,435	—
計	9,984,364	457,436	10,441,800	22,118	10,463,919	△39,435	10,424,483
セグメント利益又は 損失(△)	△97,215	△21,740	△118,956	△9,837	△128,794	△13,231	△142,025
その他の項目							
減価償却費	61,065	6,454	67,519	2,289	69,809	—	69,809

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食売上等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,231千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	総合不動産 事業	タクシー 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,798,611	578,145	5,376,757	1,261	5,378,019	—	5,378,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,680	56,775	61,455	—	61,455	△61,455	—
計	4,803,291	634,920	5,438,212	1,261	5,439,474	△61,455	5,378,019
セグメント利益又は 損失(△)	△617,802	49,333	△568,469	△1,937	△570,406	3,179	△567,227
その他の項目							
減価償却費	38,563	4,726	43,289	1,659	44,949	—	44,949

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食売上等を含んでおります。
なお、飲食事業は2025年3月をもって廃止しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,179千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

5. 報告セグメントに対して資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,595.85円	743.78円
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	76.81円	△821.79円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また1株当たり当期純損失のため記載を省略しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(千円)	58,012	△620,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△) (千円)	58,012	△620,411
普通株式の期中平均株式数(株)	755,200	754,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません